

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	6 産業を支える人材を育て、活かす	事業群主管所属	総務部学事振興課
施策名	(4) 大学と連携した県内学生の人材育成と地元定着	課(室)長名	門池 好晃
事業群名	② 魅力ある県立大学づくり	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 県立大学では平成28年4月からの学部・学科再編により、産業界等のニーズに対応した人材を育成するとともに、地域に根ざした実践的な教育等を通じて、若者の地元定着を推進します。さらに、県内産業の振興に寄与する取組、教育環境の整備・充実等により、魅力ある、選ばれる県立大学を目指します。						(取組項目) i) 地域に根ざした実践的な教育の提供 ii) 県内産業の振興に寄与する取組の推進 iii) 教育環境の整備・充実				
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 県立大学では、学内に県内就職向上PTを設置し、県内企業の学内説明会、企業見学会、県内病院見学会(看護学科)等を行っている。また、実践的な教育として県内企業の経営者を講師とした授業や県内企業での長期インターンシップ等を通して社会人基礎力を有する人材の育成や県内就職率の向上に努めている。 平成30年度の県内就職率については、前年度より0.2%減少し、目標値には届いていない。県立大学入学生の約半数が県外出身者であることに加え、県内企業より県外企業の方が「求人数が多い」「求条件が良い」等の理由から、県内就職率が容易に向上しない課題がある。今年度初めて新学部学科の卒業生がでることから、学生の就職動向に注視するとともに、県内高校生の進学率向上など引き続き様々な取組に力を注いでいく必要がある。
	県立大学の県内就職率		目標値①	38%	40%	42%	44%	44%	44% (R2)	
			実績値②	32.3%	34.6%	34.4%			進捗状況	
		②/① (達成率)	85%	86%	81%				やや遅れ	

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 平成30年度事業の実施状況 (令和元年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				平成30年度事業の成果等	中核事業	
				H29実績	うち一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H29目標	H29実績			達成率
				H30実績							H30目標	H30実績			
				R元計画				R元目標							
1	取組項目 i ii iii	運営費交付金	H17-	1,634,971	1,634,971	2,414	公立大学法人 県立大学を設置・管理する公立大学法人の運営費	活動指標 運営交付金の交付	交付	交付	—	●事業の成果 ・学内に「県内就職向上PT」を設置し、県内就職促進の取組を進めたが、県内就職率は、34.6%→34.4%とやや低下した。しかしながら、佐世保校では、県内就職率が27.8%→33.8%となるなど、これまでの取組が徐々に成果につながっている。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・県内企業の学内説明会、企業見学会等の取組のほか、県内企業の経営者を講師とした授業や県内企業での長期インターンシップなども県内企業に対する理解を深める機会となっている。	○		
				1,608,603	1,608,603	2,392			交付	交付	—				
				1,555,916	1,555,916	2,392			成果指標 県立大学の県内就職率(%)	40	34.6			86%	
		学事振興課							42	34.4	81%				
									44						

2	取組項目 ii	県立大学実践的教育推進事業費	H28-	62,145	60,545	1,207	公立大学法人	県立大学において、長期インターンシップや地元企業と連携した授業を実施するなど、業務に必要な知識や技能を学習し、企業への理解を深める教育を実施した。また情報セキュリティ分野における人材育成セミナーを開催した。	活動指標	長期インターンシップ派遣学生数(人)	80	62	77%	●事業の成果 ・長期インターンシップ(130人の学生が参加)、地元企業の経営者を講師とした授業、道の駅等地元企業と連携した授業など、実践的な教育を実施した。また、情報セキュリティセミナーを2回開催し、延べ109人が参加した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・実践的な教育を通して、自ら課題を発見し解決する力など社会人基礎力を有する人材育成に寄与している。また、地元企業と連携した教育により、県内企業に対する理解を深める機会となっている。
				48,759	32,680	1,196				130	130	100%		
	学事振興課	49,340	34,071	1,196	40	34.6			86%					
3	取組項目 iii	県立大学佐世保校建設整備事業費	H28-R6	62,838	34,938	2,414	公立大学法人	学部学科再編を踏まえた新たな機能を有する校舎等を整備するための佐世保校の建替えについて、第1期建設工事に着手した。	活動指標	建設工事実施に向けた関係者との会議開催回数(回)	—	—	—	●事業の成果 ・平成30年度までに基本設計・実施設計業務が完了し、平成30年度に建設工事に着手した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・学生に選ばれ、地域に開かれた魅力ある大学を目指しており、新たな機能を有するキャンパスの整備は、教育環境面の充実、魅力向上に寄与することとなる。
				738,897	4,496	2,392				6	11	183%		
				1,237,879	6,479	2,392			10					
	学事振興課	H29:基本設計・実施設計業務の着手(数値目標なし)	着手	着手	—									
		H30:建設工事への着手(数値目標なし)	着手	着手	—									
	進捗率(竣工床面積/全体床面積)(%)	5												

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

#### i) 地域に根ざした実践的な教育の提供

県内就職率の向上にあたっては、学内に「県内就職向上プロジェクトチーム」を立ち上げ、大学を挙げて学生の地元定着の推進に取り組んでいる。また、教育の面においても、地元企業から経営の理念や戦略を学ぶ「ビジネス経済の実践」、実際に地元企業を訪問して企業活動を学ぶ「地域企業研究」や地元企業での長期インターンシップなどの実践的な教育を実施することで、社会人基礎力の育成を行うとともに、地元企業を知る機会となっている。しかしながら、県立大学入学生の約半数が県外出身者であることや県外企業の方が求人条件が良い等の理由から県内就職率については、前年度より若干ではあるもの低下している。地域に根ざした実践的な教育や様々な就職支援を通じて、社会が求める人材の育成や県内企業を知る機会の拡充を図るとともに、大学の魅力を発信し、県内高校生から選ばれる大学になる必要がある。

#### ii) 県内産業の振興に寄与する取組の推進

県内就職率の目標達成には至っておらず、今後も県内産業の振興に寄与するための高度専門人材の育成や地元企業への就職促進を図っていく必要がある。そのため、実践的な教育による社会人基礎力の育成に加え、情報セキュリティセミナーや企業インターンシップなどにより地元企業とのつながりを深めながら、学生の県内就職に対する意識を高め、県内定着の促進のほか地域に貢献できる取組を進める必要がある。さらに、県内生の県内就職率は県外生に比べ高い傾向にあることから、県内高校生から選ばれる大学になるために、魅力ある大学づくりに取り組みその魅力を発信していく必要がある。

#### iii) 教育環境の整備・充実

少子化の進展に伴い大学間の競争と淘汰が激しさを増していく中で、学生に選ばれ、地域に開かれた魅力ある大学を目指し、キャンパス整備を行うこととしており、佐世保校の建替え事業を進めている。地域における人口減少や活力低下という課題を踏まえ、県立大学も県内就職の促進、地域の活性化に積極的に取り組むこととしており、「長崎のしまに学ぶ」などの、地域を知り地域を学ぶ教育科目や、「地域研究」などの地域課題関連の科目等について、学生が主体的に問題を発見し、解決策を見いだしていく能動的な学習方法を促すPBL(Project-based Learning、課題解決型学習)型授業など実践的な教育に取り組んでいる。また大学と地域が活発に交流することで、学生の地元志向や地域の活性化に繋げることが可能となる。現在の施設は老朽化、狭小といった問題点を抱え、大学が目指す取組の課題となっていることから、新たな機能を有する施設整備を進め、教育環境面での充実強化、魅力向上を図る必要がある。

#### 4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i ii iii	運営費交付金	令和元年度においては、地方独立法人法に基づき交付している運営費交付金に対し、法人の第3期中期計画の実施と併せて効率的な大学運営を進めていく。また、県内就職率向上に向けて、さらに取組を推進していく。	⑨	令和元年度は、学部学科再編後の第1期生が卒業を迎える年度であることから、就職動向に注視しながら県内就職率の目標達成に向けて、就職支援、実践的教育の充実を図っていく。具体的には、県内企業説明会、企業見学会や県内企業と連携した授業など地域に根ざした実践的教育を通じて、県内企業に対する意識を高める。併せて、オープンキャンパスや出前講座の充実、県内高校への働きかけなど県内の高校生により多く志願してもらう取組も進めることで、県内就職率向上を目指す。	改善
2	取組項目 i ii	県立大学実践的教育推進事業費	長期インターンシップの本格実施に伴い、学生が派遣先企業へ通う旅費の一部補助制度の対象を拡大した。多くの学生がインターンシップへ参加しやすい環境を整備することで、県内企業への理解を深めてもらい、県内定着へつなげる。	②	長期インターンシップや、道の駅等の企業での現実の経営課題を学び、それに対する解決策を提示する「地域と企業演習」の実施など実践的な教育を推進し、社会人基礎力を有する人材の育成や県内定着を図る。令和元年度は学部学科再編後の第1期生の卒業年度ということから、学生の就職動向に注視しながら、実践的教育が卒業生の県内定着や県内産業の振興においてしっかりと実を結ぶよう取組を進めていく。	改善
3	取組項目 iii	県立大学佐世保校建設整備事業費	平成30年度より建設工事着手しており、事業進捗を図る。また、PBL教室、地域交流スペースなど、主体性を持って地域課題の解決を考え、地元志向を有する人材の育成や地域の活性化につながる機能を盛り込み、魅力ある大学へと着実に進化し、学部学科再編による教育効果向上をハード面から目指す。	②	平成30年度より、建設工事に着手しているが、現地における授業と平行した順次建替えということもあり、安全確保や授業への影響の軽減、効率性やコスト面にも視点を置きながら事業進捗を図っていく。	現状維持

注：「2. 平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

#### 【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点